

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年12月1日  
(第60期) 至 平成21年11月30日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

第60期（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北興化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月25日

【事業年度】 第60期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5151（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5152（経理部）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店  
（名古屋市東区東桜一丁目10番37号）  
北興化学工業株式会社大阪支店  
（大阪府中央区本町三丁目4番10号）  
北興化学工業株式会社岡山支店  
（岡山市北区磨屋町9番18号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,983	42,896	45,647	47,526	36,740
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,300	264	594	△41	△1,755
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	839	△540	781	△656	△1,149
純資産額 (百万円)	17,010	16,200	17,853	14,982	13,477
総資産額 (百万円)	42,350	44,378	46,789	45,121	44,031
1株当たり純資産額 (円)	613.14	585.65	645.90	542.38	488.08
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	28.81	△19.53	28.25	△23.81	△41.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	36.5	38.2	33.2	30.6
自己資本利益率 (%)	5.1	△3.3	4.6	△4.0	△8.1
株価収益率 (倍)	17.5	—	14.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125	△578	2,468	2,726	△2,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△814	△1,129	△442	△3,731	△2,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,631	1,799	△1,087	431	4,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,328	1,411	2,296	1,629	1,306
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	839 [272]	852 [272]	854 [270]	893 [274]	882 [289]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期、第59期および第60期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,753	41,648	44,490	46,164	35,516
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,313	109	490	△103	△1,822
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	912	△642	682	△693	△1,248
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	16,305	15,394	16,941	14,146	12,669
総資産額 (百万円)	40,403	42,632	45,050	43,128	42,034
1株当たり純資産額 (円)	587.84	556.50	612.92	512.12	458.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	31.64	△23.19	24.66	△25.15	△45.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	36.1	37.6	32.8	30.1
自己資本利益率 (%)	5.8	△4.0	4.2	△4.5	△9.3
株価収益率 (倍)	15.9	—	16.4	—	—
配当性向 (%)	31.6	—	40.5	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	704 [249]	714 [250]	712 [249]	726 [251]	720 [266]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期、第59期および第60期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鋳業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医薬中間体など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を設置。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を設置。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	開発研究所に安全性研究室を設置。 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を設置。
昭和55年12月	岡山工場に化成品の生産増に伴う排水処理施設を設置。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を設置。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を設置。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を設置。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を設置。
平成7年12月	ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO 14001を新潟工場で取得。
平成12年1月	ISO 14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。
平成13年9月	開発研究所に生物研究1号棟を設置。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司に合成工場（現第1工場）を竣工。
平成18年4月	OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成19年12月	ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
平成21年10月	張家港北興化工有限公司に新工場（第2工場）を設置。
平成21年12月	岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第8工場）を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、次のような事業区分に大別されます。

#### (1) ファインケミカル事業部門

農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス㈱が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

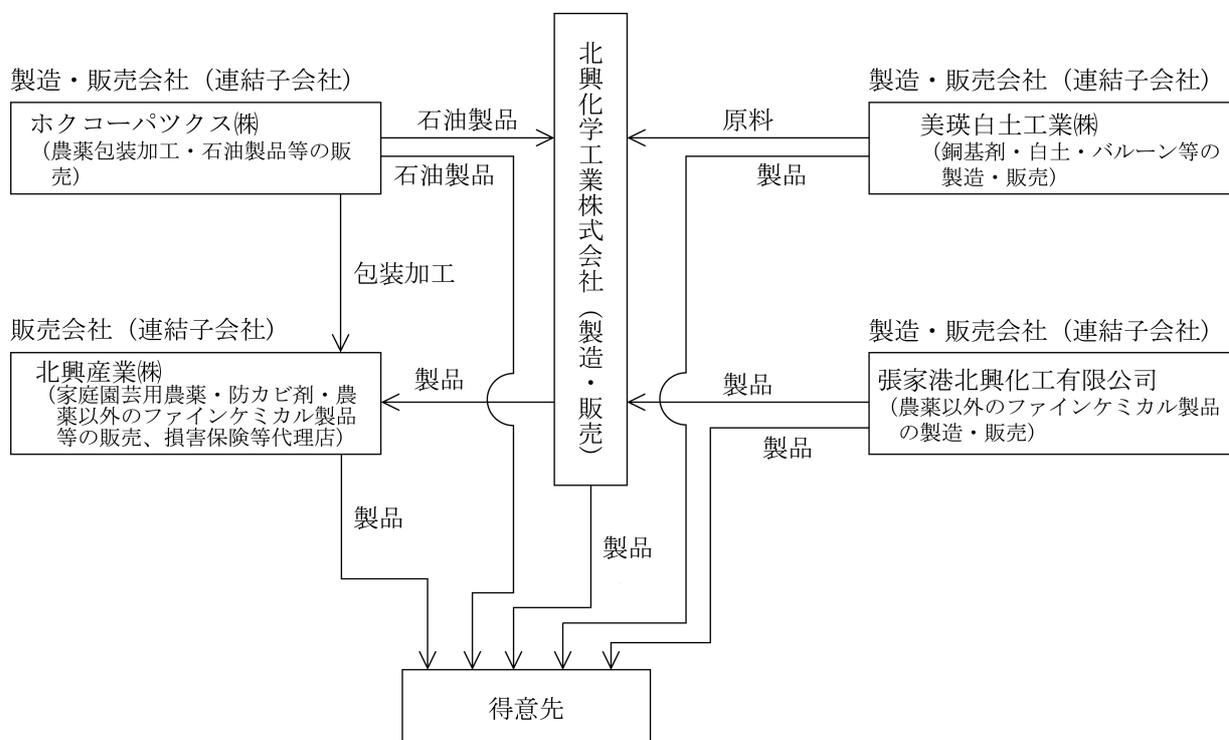
製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬並びに農薬以外のファインケミカル製品の一部などは、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

#### (2) その他事業部門

連結子会社ホクコーパックス㈱は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業㈱は、損害保険等の代理店営業を行っております。

#### (事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
張家港北興化工有限公司 (注) 1	中国江蘇省	1,800	農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社が販売する農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売 ③ 資金援助あり
北興産業㈱	東京都中央区	30	家庭園芸用農薬および農薬以外のファインケミカル製品等の販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業㈱	東京都中央区	10	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）等の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造・販売
ホクコーパックス㈱ (注) 3	東京都中央区	10	農薬の包装加工および石油製品等の販売	100 (40)	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製品等の販売

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業㈱が所有しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業部門	872 (283)
その他事業部門	4 (6)
全社（共通）	6 (—)
合計	882 (289)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
720 (266)	39.8	15.8	5,968,600

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。

##### (3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成21年11月30日現在組合員数は542名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気悪化の影響により所謂「百年に一度」と言われる景気後退に陥り、減産や在庫調整並びに設備投資の大幅な圧縮の動きが加速しましたが、春先頃より、主に中国への輸出の増加や耐久消費財に対する購入促進策による民間消費の堅調さを背景に持ち直し基調が続いております。

しかしながら、在庫調整は一巡したものの、依然として、設備や雇用の過剰感は根強いほか、物価が大きく下落するなどデフレの弊害もあり、景気回復のペースは緩やかなものになると見込まれます。

国内農業につきましては、食糧自給率の向上政策の見直しなどの議論の高まりがあるものの、農家の高齢化や耕作放棄地の増大等、取巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、農薬業界につきましても、平成20年12月からの価格改定の影響により平成21農薬年度（平成20年10月から平成21年9月まで）の10月から11月までは出荷数量、金額とも前年同月を大きく上回っていましたが、12月以降減少傾向に転じ、農薬年度の通期では価格改定の影響から前農薬年度より出荷金額は伸長したものの、出荷数量は落ち込みました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、前述のわが国経済の景気後退の影響を特に強く受けました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めましたが、全体の売上高は367億4千万円（前年同期比22.7%減）となりました。

利益面では、売上高の大幅な減少並びに農薬新剤開発に伴う委託試験研究費の増加などにより営業損失は14億6千8百万円（前連結会計年度は営業利益1億8千万円）、経常損失は17億5千5百万円（前連結会計年度は経常損失4千1百万円）となりました。税金等調整前当期純損失は、会計基準の変更に伴い棚卸資産の評価減を特別損失に計上したことから23億8千5百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億9千3百万円）となりました。この結果、当期純損失は11億4千9百万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千6百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

#### ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の国内販売は、平成20年12月の価格改定前の駆け込み需要の反動により12月以降の売上が大きく落ち込み、加えて、病害虫の小発生や流通在庫圧縮などの影響により、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。農薬輸出は円高の影響等により、また、製造受託は受託数量の減少により売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

景気後退による減産や在庫調整の影響を12月期初より強く受けた農薬以外のファインケミカル製品の販売は、緩やかな需要の回復が見られるものの、本格的な売上の回復に至りませんでした。特に、当社グループの主力製品である電子材料原料、樹脂添加剤などの分野の販売は大きく影響を受け前連結会計年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は366億2千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、石油製品価格の値下りにより1億1千1百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	1,629百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の純増減額	△323
現金及び現金同等物の期末残高	1,306

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、23億6千万円の支出超過（前連結会計年度は27億2千6百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少および税金等調整前当期純損失によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5千8百万円の支出超過（前年同期比34.1%減）となりました。これは、主に当社および中国子会社における新工場建設のための支出などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、45億2千8百万円の収入超過（前年同期比949.9%増）となりました。これは、短期借入金の増加および当社の新工場建設に伴う長期借入金の増加などによるものです。

### (現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億2千3百万円減少し、13億6百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	15,834	89.5
農薬以外のファインケミカル製品	8,700	65.4
合計	24,534	79.1

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	6,392	88.1
農薬以外のファインケミカル製品	47	169.0
小計	6,439	88.4
その他事業部門	72	51.2
合計	6,510	87.7

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	25,578	81.0
農薬以外のファインケミカル製品	11,051	70.1
小計	36,629	77.4
その他事業部門	111	61.5
合計	36,740	77.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	23,153	48.7	17,776	48.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成20年12月1日から平成23年11月30日までを対象とする「3ヵ年経営計画」を策定し、「平成20年11月期決算短信（平成21年1月16日公表）」にて公表いたしました。

しかしながら、平成21年11月期の世界経済は、所謂「百年に一度」と言われる景気後退に突入し、わが国経済も平成20年12月以降「先進国中最悪」の落ち込みとなり、12月を事業年度のスタートとする当社、特に農薬以外のファインケミカル事業に通期に渡り影響を及ぼしました。また、農薬事業につきましても、平成20年12月の農薬価格改定前の駆け込み需要や流通在庫圧縮による影響、並びに平成21年度に予定していた主力商品となる新剤の投入が1年以上遅れるなどの影響により、初年度である平成21年11月期の計画（売上高453億円、経常利益3億8千万円）は達成できませんでした。

このような状況から、着実に進んでいる収益改善の施策の効果を折り込み、新剤投入の遅れによる売上高予想の見直しを踏まえた、当社の中長期の展望を明らかにするため、新たに平成21年12月1日から平成26年11月30日までを対象とする「5ヵ年経営計画」を策定いたしました。

今回策定しました「5ヵ年経営計画」の基本的な考え方は、現在進めている投資等の施策を確実に軌道に乗せ、追加的に折り込まれた新農薬原体の開発による新製品の売上増も併せて当社の業績を大幅に改善し、最終年度である平成26年度に売上高490億円台、経常利益30億円台に乗せることを目標としております。

この売上高の拡大と収益改善などの基本的な施策は以下のとおりです。

#### i) 売上高の拡大

農薬事業につきましては、平成22年度より園芸用殺虫剤「プレバソフフロアブル5」「サムコルフフロアブル10」、水稲用一発処理除草剤「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、園芸用殺菌剤「アフェットフロアブル」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」など新製品の発売により、従来低シェアであった分野のシェア拡大を進め、平成26年度の売上高を330億円台に乗せることを目標としております。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、従来製品の販売に加え、平成22年度より稼動する岡山工場の新工場において、より高度で品質の高い製品を製造し、供給能力を拡大させます。また、張家港北興化工有限公司の新工場においては、従来のトリフェニルホスフィンに加え、このトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体を製造するとともに需要開拓を進め、平成26年度の売上高を160億円台に乗せることを目標としております。

#### ii) 収益改善

農薬事業につきましては、新製品の売上高を拡大し、利益率を向上させる一方、販売品目の集約を積極的に進め利益率の改善を行います。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、張家港北興化工有限公司と当社岡山工場の新工場が稼動し、自社グループ工場の生産能力が拡大することにより生産効率を高め、利益率の一層の改善を進めます。

以上により、売上高の拡大による利益の増加を含め、平成26年度の経常利益を30億円台に乗せることを目標としております。

#### iii) 研究開発

農薬事業につきましては、共同開発原体であるテフリルトリオンを有効成分とした「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」の販売を開始する一方、当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾン（HOK-201）を有効成分とする水稲用除草剤を当計画期間中に農薬登録、販売すべく開発を進めております。また、再構築された新規化合物創製の体制により、新規農薬原体の開発を目指します。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究を進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。また、岡山工場の新プラントを活用した新製品の商品化に取り組みます。

#### iv) 新規事業への取り組み

本計画の期間中に、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めます。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO 9001、ISO 14001の認証を、また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の認証を取得しております。引き続きレスポンスブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制体制の構築および的確な情報開示を進めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### 1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 価格競争の厳しい市場

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成21年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成21年3月30日	平成20年12月1日から平成21年11月30日出荷分とする。

## 6 【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入につとめ、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。農薬部門では、水稲用の新製品として、一発除草剤「キメワザ1キロ粒剤51」、中・後期除草剤「ワイドパワー粒剤」、育苗箱用殺虫・殺菌剤「ファーストオリゼプリンス粒剤6」を、園芸用としては、野菜用殺虫剤「プレバソンフロアブル5」、茶・果樹用殺虫剤「サムコルフロアブル10」などが新規に農薬登録されました。また、麦類用殺菌剤「ワークアップフロアブル」、水稲育苗箱用殺虫剤「フェルテラ箱粒剤」、同殺虫・殺菌剤「ビルダーフェルテラスタークル箱粒剤」、「Dr. オリゼフェルテラ箱粒剤」、水稲用殺虫・殺菌剤「トップジンスタークル粉剤DL」などの登録申請を行いました。

農薬以外のファインケミカル製品については、付加価値の高い製品開発のために従来の電子材料原料、医薬農薬中間体、各種塗料向け原料、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、22億8千5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は286億円となり、前年同期比27億9千8百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が15億7千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が10億2千3百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は154億3千1百万円となり、前年同期比17億8百万円の増加となりました。そのうち有形固定資産は8億6千5百万円、投資その他の資産は9億6千8百万円それぞれ増加しております。

有形固定資産の増加は、当社および中国子会社の新工場建設によるものです。

投資その他の資産の増加は、繰延税金資産が9億2千8百万円増加したことによるものです。繰延税金資産の増加は、主に繰越欠損金にかかる同資産の増加8億7千2百万円によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は203億4千3百万円となり、前年同期比19億2千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金が13億7千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億1千8百万円それぞれ増加しましたが、主に支払手形及び買掛金が33億円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は102億1千1百万円となり、前年同期比23億3千9百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加21億8千7百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は134億7千7百万円となり、前年同期比15億5百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失を計上したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、367億4千万円（前年同期比22.7%減）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益につきましては、76億3千1百万円と前年同期比で17億2千5百万円減少しました。これは売上高の大幅な減少によるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の大幅な減少に伴う運賃保管料の減少等により、90億9千9百万円と前年同期比7千6百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、14億6千8百万円（前連結会計年度は営業利益1億8千万円）となりました。

営業外収益につきましては、6億3千6百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。営業外費用につきましては、たな卸資産廃棄損の増加等により前年同期比5千2百万円増加の9億2千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、17億5千5百万円（前連結会計年度は経常損失4千1百万円）となりました。

特別利益につきましては、固定資産処分益7千1百万円等を計上しました。特別損失につきましては、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損5億2千6百万円等を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は11億4千9百万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千6百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、27億7千万円であります。その主なものは、農薬製品における農薬製造受託設備の整備、農薬以外のファインケミカル製品における当社の岡山工場合成第8工場並びに中国子会社の第2工場の建設などであります。

なお、生産能力に影響を与えるような固定資産の売却と撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備	194	139	8 (52,793)	14	354	32 (19)
新潟工場 (新発田市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備	439	542	145 (115,137)	32	1,158	83 (50)
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備 化成品合成設備	1,540	1,549	293 (184,367)	1,808	5,190	197 (155)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	ファインケミカル 事業部門	農薬の研究開発 化成品の研究開発	217	12	85 (23,255)	142	456	121 (42)

##### (2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業(株)	美瑛工場 (北海道美瑛町)	ファインケミカル 事業部門	農薬原料製 造設備	44	29	5 (35,118)	8	86	13 (2)

##### (3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル 事業部門	化成品合成 設備	933	1,355	— (—)	215	2,503	116 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百 万円)
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	152

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成21年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 滝川市	ファインケミ カル事業部門	農薬製造設備	46	—	自己資金	平成21年10月	平成22年8月	(注) 2
新潟工場 新発田市	ファインケミ カル事業部門	農薬製造設備	109	—	自己資金	平成21年10月	平成22年9月	(注) 2
岡山工場 玉野市	ファインケミ カル事業部門	農薬製造設備 化成品合成設備	85 658	—	自己資金	平成21年10月	平成22年10月	(注) 2
岡山工場 玉野市	ファインケミ カル事業部門	化成品合成設備 (合成第8工場)	3,072	2,094	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成22年1月	約10%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	—	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	18	98	32	1	6,058	6,237	—
所有株式数 (単元)	—	6,306	104	7,611	1,239	1	14,327	29,588	397,531
所有株式数 の割合(%)	—	21.31	0.35	25.72	4.19	0.00	48.42	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,372,974株は、「個人その他」に2,372単元および「単元未満株式の状況」に974株をそれぞれ含めて記載しております。

なお、平成21年11月30日現在の実質保有株式数は、2,372,974株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町 4-4-20	996	3.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町 1-8-3	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町 1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3-7-3	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	444	1.48
計	—	11,235	37.47

(注) 1. 自己株式2,372千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 444千株

3. 当会計期間において、株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,545	5.15

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,372,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,216,000	27,216	同上
単元未満株式	普通株式 397,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,216	—

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,372,000	—	2,372,000	7.91
計	—	2,372,000	—	2,372,000	7.91

(注) 当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,022	3,860,458
当期間における取得自己株式	1,480	404,972

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売 渡)	2,220	925,631	—	—
保有自己株式数	2,372,974	—	2,374,454	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績の動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益配分を重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の配当金につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき5円、期末配当金として1株につき3円、当期の年間配当額は1株につき8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年7月15日 取締役会決議	138	5
平成22年2月25日 定時株主総会決議	83	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	538	595	497	412	359
最低(円)	353	415	375	230	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	359	335	357	333	332	310
最低(円)	304	301	320	315	301	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成8年6月 同行取締役東京融資部長 平成11年6月 同行常務取締役融資部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 北興産業㈱取締役 平成18年2月 美瑛白土工業㈱取締役 平成18年2月 ホクコーパックス㈱取締役 平成18年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	25
取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成17年1月 当社取締役営業企画部長兼営業推進部長 平成17年7月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員農薬営業グループ担当営業推進部長 平成18年2月 北興産業㈱取締役（現任） 平成20年7月 当社取締役常務執行役員農薬営業グループ担当 平成21年5月 当社取締役専務執行役員農薬事業グループ担当（現任）	(注) 3	11
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ副担当 資材部長	中川 雅博	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 全国農業協同組合連合会（現JA全農）入会 平成15年1月 同会本所肥料農薬部農薬課課長 平成17年1月 全農パース㈱（現全農グリーンリソース㈱）参与 平成17年12月 当社常勤顧問 平成18年2月 当社執行役員農薬製造・資材グループ副担当資材部長 平成20年2月 当社取締役執行役員農薬製造・資材グループ担当資材部長 平成20年2月 美瑛白土工業㈱取締役（現任） 平成20年2月 ホクコーパックス㈱代表取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当資材部長 平成22年2月 当社取締役常務執行役員農薬事業グループ副担当資材部長（現任）	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	小林 淳一	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成8年1月 同庫松山支店長 平成9年10月 同庫国際企画部副部長兼審査役 平成10年7月 同庫国際統括部審査室長兼副部長兼審査役 平成11年7月 同庫国際審査部副部長兼審査役 平成11年10月 同庫資金為替部副部長 平成12年6月 同庫シンガポール支店長 平成15年9月 同庫水産部長 平成18年2月 当社執行役員企画部部長 平成18年7月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長 平成20年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長 平成20年2月 張家港北興化工有限公司董事 平成22年2月 当社取締役常務執行役員企画管理グループ担当企画部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 ファインケミカル開発営業部長	小川 裕二	昭和24年9月18日生	昭和51年11月 当社入社 平成14年2月 当社外国部長 平成17年2月 当社ファインケミカル営業部長 平成19年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副担当ファインケミカル営業部長 平成21年5月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル営業部長 平成21年7月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 平成22年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル開発営業部長 (現任) 平成22年2月 張家港北興化工有限公司董事長 (現任)	(注) 3	8
取締役	執行役員 農薬事業グループ副担当 開発研究所長	内山 次男	昭和25年10月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社開発部次長 平成19年2月 当社開発研究所次長 平成20年2月 当社執行役員農薬研究開発グループ副担当開発研究所長 平成21年5月 当社執行役員開発研究所長 平成22年2月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当開発研究所長 (現任)	(注) 3	5
取締役		貫 和之	昭和31年12月23日生	平成2年2月 住友化学工業㈱ (現住友化学㈱) 入社 平成15年10月 同社アグロ事業部マーケティング部長 平成17年7月 同社アグロ事業部製品営業部長 平成21年4月 同社アグロ事業部長 (現任) 平成22年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		海上 浩	昭和19年3月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年11月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 張家港北興化工有限公司董事 平成17年2月 当社取締役人事部長 平成18年2月 当社執行役員人事部長 平成19年2月 美瑛白土工業㈱監査役 平成19年2月 ホクコーパックス㈱監査役 平成19年2月 当社常勤監査役(現任) 平成19年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	18
常勤監査役		白岩 憲史	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成14年3月 大和銀行信託銀行㈱(現㈱りそな銀行) 信託財産運用部長 平成15年2月 同行執行役員信託財産運用部長 平成15年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年2月 同行監査役 平成21年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役		島田 隆幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成11年6月 同行取締役企画部長 平成12年6月 同行執行役員年金法人信託企画部長 平成13年6月 大瀬商事㈱代表取締役社長 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年6月 国際航業㈱(現国際航業ホールディングス㈱) 常勤監査役 平成20年6月 国際航業ホールディングス㈱監査役(現任) 平成20年6月 野村トレーディング・ホールディングス㈱監査役(現任) 平成20年6月 野村貿易㈱監査役(現任)	(注)4	2
監査役		中崎 正彦	昭和29年8月28日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫福岡支店副支店長 平成14年5月 同庫営業第二部副部長 平成16年2月 同庫審査第二部副部長 平成17年7月 同庫業務監査部資産監査室長 平成19年2月 農林中金全共連アセットマネジメント㈱出向 平成20年4月 農林漁業団体職員共済組合監事(現任) 平成20年12月 横浜冷凍㈱監査役 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						83

- (注) 1. 取締役貫和之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役白岩憲史、島田隆幸および中崎正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 前任者の任期を引き継ぐため、平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の8名であります。

常務執行役員	前田 清一	製造部長
執行役員	尾野 耕造	岡山工場長
執行役員	高橋 利隆	総務部長
執行役員	渡辺 英夫	経理部長
執行役員	大場 政幸	新潟工場長
執行役員	鎌木 信良	ファインケミカル企画業務部長
執行役員	山口 茂	営業第一部長
執行役員	田村 義昭	北海道工場長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設（現職）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営にあたって、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会等ステークホルダーに対し継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおります。

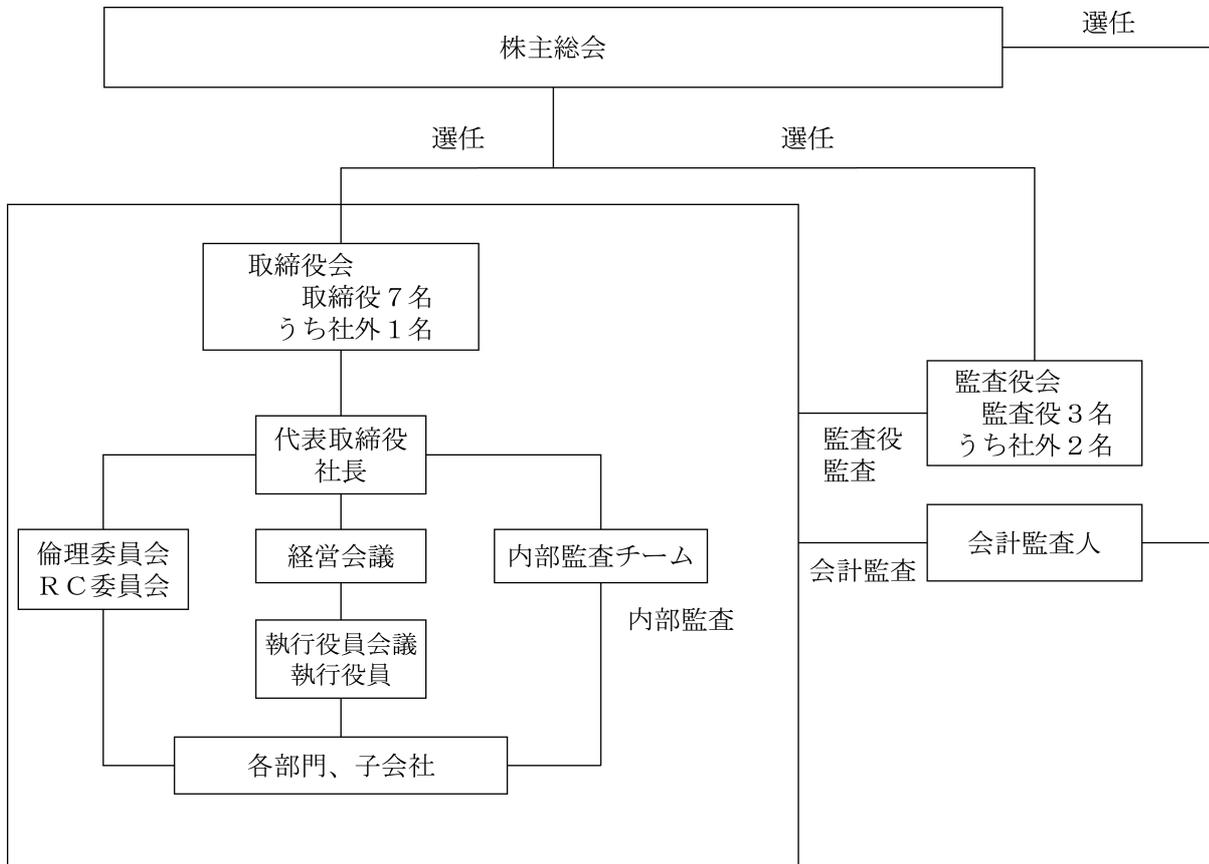
当社は、平成20年12月24日開催の取締役会において財務報告にかかる内部統制システムの構築および反社会的勢力排除に向けた体制を明文化することなどを目的として、基本方針の一部を改正しました。

これにより内部統制体制の構築および的確な情報開示を推進してまいりますとともに、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保のための内部統制体制の整備に努めてまいります。

#### ② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を明確化し、それぞれの充実を図っております。



ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会は、取締役7名で構成され、原則月1回開催し、経営上の意思決定、業務執行の監督を行っております。

(経営会議)

常勤取締役で構成する経営会議を原則週1回、また必要に応じ随時開催して、重要な業務執行案件の審議等を行っております。

(執行役員会議)

業務担当取締役および執行役員は、その決定を受けて業務を執行しております。さらに、執行役員会議を原則月1回開催し、現況説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項を説明、伝達し、意思疎通を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成21年11月30日現在、監査役は常勤2名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の3名で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、そのほか重要な会議に出席する他、各事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人と連携し確認を行い、取締役に意見を述べております。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査業務を監査の独立性確保の観点から、社長直轄の内部監査チーム3名を設置し、業務の妥当性、正確性等について審査、評価を行い、社長に監査結果を報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

ニ 会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結している監査法人日本橋事務所により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：木下雅彦、渡邊 均

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は、ヤシマ産業株式会社の代表取締役社長野口 等氏であり、社外監査役は、白岩憲史氏、国際航業ホールディングス株式会社の社外監査役島田隆幸氏であります。

ヤシマ産業株式会社および国際航業ホールディングス株式会社と当社との間には取引関係はありません。また、社外取締役および社外監査役、個人との間にもその他の利害関係はありません。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあたっております。業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告を行い、重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応しております。

「全社レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締り役会、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社および当社グループは、企業存続の前提として、法令順守（コンプライアンス）を経営の重要課題と位置づけ、「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、当社グループの役員および職員が法令等を順守し、社会的良識に基づいて行動することを徹底しております。

### ④ 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役 8名 133百万円

監査役 5名 47百万円

- (注) 1. 上記には、平成21年2月26日の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（社外取締役）、監査役1名（社外監査役）および平成21年6月18日逝去された監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日の第57回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日の第57回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役12百万円、監査役3百万円（うち社外取締役0百万円、社外監査役2百万円））が含まれております。
5. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額21百万円（社外取締役2名、社外監査役3名）が含まれております。
6. なお、平成21年2月26日の第59回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役（社外取締役）	1名	1百万円
--------------	----	------

退任監査役（社外監査役）	1名	5百万円
--------------	----	------

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	21	—
連結子会社	—	—	2	—
計	—	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,306
受取手形及び売掛金	※3 14,937	11,760
たな卸資産	14,417	—
商品及び製品	—	11,403
仕掛品	—	245
原材料及び貯蔵品	—	3,204
繰延税金資産	195	513
その他	230	175
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	31,398	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,933	※1 3,534
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,132	※1 3,637
土地	824	781
建設仮勘定	1,975	1,701
その他（純額）	※1 371	※1 446
有形固定資産合計	9,234	10,099
無形固定資産	529	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,485
長期貸付金	19	18
長期前払費用	14	2
繰延税金資産	1,157	2,086
その他	352	350
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,960	4,928
固定資産合計	13,723	15,431
資産合計	45,121	44,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,846	6,545
短期借入金	5,399	6,777
1年内返済予定の長期借入金	500	1,618
未払法人税等	55	94
未払消費税等	231	8
未払費用	4,199	3,449
その他	2,037	1,852
流動負債合計	22,267	20,343
固定負債		
長期借入金	3,894	6,081
退職給付引当金	3,053	3,206
役員退職慰労引当金	70	79
環境対策引当金	752	750
その他	103	95
固定負債合計	7,872	10,211
負債合計	30,139	30,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,630	8,205
自己株式	△986	△989
株主資本合計	14,466	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	708
繰延ヘッジ損益	△23	△17
為替換算調整勘定	△124	△252
評価・換算差額等合計	516	438
純資産合計	14,982	13,477
負債純資産合計	45,121	44,031

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	47,526	36,740
売上原価	38,171	※5 29,109
売上総利益	9,356	7,631
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,175	※1, ※2 9,099
営業利益又は営業損失(△)	180	△1,468
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	85	64
受取手数料	446	375
その他	108	191
営業外収益合計	649	636
営業外費用		
支払利息	255	270
売上割引	57	38
たな卸資産廃棄損	326	437
為替差損	158	99
その他	75	77
営業外費用合計	870	922
経常損失(△)	△41	△1,755
特別利益		
固定資産処分益	※3 2	※3 71
その他	0	4
特別利益合計	2	75
特別損失		
固定資産処分損	※4 100	※4 105
減損損失	—	※6 45
投資有価証券評価損	553	29
たな卸資産評価損	—	526
その他	0	—
特別損失合計	653	706
税金等調整前当期純損失(△)	△693	△2,385
法人税、住民税及び事業税	36	47
法人税等調整額	△72	△1,284
法人税等合計	△37	△1,237
当期純損失(△)	△656	△1,149

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	10,563	9,630
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失 (△)	△656	△1,149
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△932	△1,425
当期末残高	9,630	8,205
自己株式		
前期末残高	△981	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△986	△989
株主資本合計		
前期末残高	15,404	14,466
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失 (△)	△656	△1,149
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△938	△1,428
当期末残高	14,466	13,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,472	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,809	45
当期変動額合計	△1,809	45
当期末残高	662	708
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△17
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△24	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△128
当期変動額合計	△100	△128
当期末残高	△124	△252
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,448	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,932	△77
当期変動額合計	△1,932	△77
当期末残高	516	438
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,853	14,982
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失（△）	△656	△1,149
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,932	△77
当期変動額合計	△2,870	△1,505
当期末残高	14,982	13,477

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△693	△2,385
減価償却費	1,594	1,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△95	△70
支払利息	255	270
固定資産処分損益 (△は益)	99	35
減損損失	—	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	553	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	3,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	911	△3,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	△223
その他	635	△1,110
小計	3,137	△2,173
利息及び配当金の受取額	95	70
利息の支払額	△252	△272
法人税等の支払額	△281	△68
法人税等の還付額	27	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△2,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	15	800
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△2,562
有形固定資産の売却による収入	2	138
無形固定資産の取得による支出	△57	△14
その他	△47	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△2,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467	1,439
長期借入れによる収入	747	4,000
長期借入金の返済による支出	△501	△632
配当金の支払額	△277	△276
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667	△323
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,629	※ 1,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ     時価法によっております。 ③ たな卸資産     主として総平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。(会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。     この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失は231百万円、経常損失は127百万円、税金等調整前当期純損失は653百万円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が114百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より5年又は8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,828百万円、362百万円、4,227百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 21,027百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 21,850百万円</p>
<p>2 受取手形割引高 1,800百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円</p>	<p>—————</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,256</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> </table>	運賃保管料	1,442百万円	販売促進費	688	給料・賞与	2,256	退職給付費用	180	減価償却費	192	研究開発費	1,962	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table>	運賃保管料	1,218百万円	販売促進費	610	給料・賞与	2,209	退職給付費用	247	減価償却費	190	研究開発費	2,285
運賃保管料	1,442百万円																								
販売促進費	688																								
給料・賞与	2,256																								
退職給付費用	180																								
減価償却費	192																								
研究開発費	1,962																								
運賃保管料	1,218百万円																								
販売促進費	610																								
給料・賞与	2,209																								
退職給付費用	247																								
減価償却費	190																								
研究開発費	2,285																								
<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は1,962百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は2,285百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																								
<p>※3 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 2百万円</p>	<p>※3 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 1百万円 土地売却益 69 <u>計 71</u></p>																								
<p>※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 14百万円 機械装置及び運搬具除却損 52 既存設備撤去費用 30 その他 5 <u>計 100</u></p>	<p>※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 5百万円 建物及び構築物除却損 36 機械装置及び運搬具除却損 41 既存設備撤去費用 20 その他 4 <u>計 105</u></p>																								
	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 231百万円</p>																								
	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬(粉剤)製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>岡山県 玉野市</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計における事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを実施しています。</p> <p>農薬製造設備については、当社の岡山工場で生産している粉剤を北海道工場へ移管することにより当該製造設備が遊休状態となることから、当該設備の帳簿価額を備忘価額(1円)まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県 玉野市	遊休状態	遊休資産	土地	静岡県 伊豆市	遊休状態												
用途	種類	場所	その他																						
農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県 玉野市	遊休状態																						
遊休資産	土地	静岡県 伊豆市	遊休状態																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172
合計	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172

(注) 普通株式の自己株式の増加19,282株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,775株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	138	5	平成21年5月31日	平成21年8月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,629百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物 1,629百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,306百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物 1,306百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	84	61	(有形固定資産)その他	13	13	ー	合計	158	97	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	99	47	合計	146	99	47
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	146	84	61																										
(有形固定資産)その他	13	13	ー																										
合計	158	97	61																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	146	99	47																										
合計	146	99	47																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 56百万円 合計 72百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 40百万円 合計 56百万円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 16百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 15百万円 支払利息相当額 4百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												
	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			当連結会計年度（平成21年11月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	657	1,806	1,150	468	1,738	1,270
	小計	657	1,806	1,150	468	1,738	1,270
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	639	593	△46	801	714	△87
	小計	639	593	△46	801	714	△87
合計		1,295	2,399	1,104	1,269	2,452	1,183

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について553百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年11月30日）	当連結会計年度（平成21年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	33	33

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは、変動金利の借入債務を固定金利に変換することにより金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するためのヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクがありますが、当社は変動金利を固定金利に変換するスワップを行っており、市場リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であり、信用リスクについてもほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度を企業年金基金制度に移行いたしました。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,386	△7,743
(2) 年金資産 (百万円)	2,715	3,010
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△4,671	△4,732
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,733	1,622
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△114	△95
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,053	△3,206

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	427	596
(1) 勤務費用 (百万円)	236	233
(2) 利息費用 (百万円)	218	220
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△115	△81
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	108	243
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△19	△19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,234百万円</p> <p>環境対策引当金 304</p> <p>税務上の繰越欠損金 131</p> <p>委託研究費損金不算入額 139</p> <p>その他 395</p> <p>繰延税金資産小計 2,202</p> <p>評価性引当額 △292</p> <p>繰延税金資産合計 1,910</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △109</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 —</p> <p>其他有価証券評価差額金 △441</p> <p>その他 △8</p> <p>繰延税金負債合計 △558</p> <p>繰延税金資産の純額 1,352</p>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,296百万円</p> <p>環境対策引当金 303</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,002</p> <p>委託研究費損金不算入額 181</p> <p>棚卸資産評価損 259</p> <p>その他 217</p> <p>繰延税金資産小計 3,258</p> <p>評価性引当額 △62</p> <p>繰延税金資産合計 3,196</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △96</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △22</p> <p>其他有価証券評価差額金 △476</p> <p>その他 △3</p> <p>繰延税金負債合計 △598</p> <p>繰延税金資産の純額 2,599</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 195百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,157</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 513百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,086</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)  
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	542円38銭	1株当たり純資産額	488円08銭
1株当たり当期純損失金額	23円81銭	1株当たり当期純損失金額	41円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△656	△1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△656	△1,149
期中平均株式数(株)	27,557,511	27,616,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,399	6,777	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	1,618	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,894	6,081	2.7	平成22年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	2	—	平成22年～平成26年
その他有利子負債	92	75	2.8	—
計	9,886	14,554	—	—

- (注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。  
 2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,001	1,418	1,466	983
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (百万円)	10,219	10,537	6,543	9,442
税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	△548	△18	△789	△1,029
四半期純損失金額(△) (百万円)	△339	△32	△421	△357
1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△12.27	△1.17	△15.24	△12.91

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714	587
受取手形	※4 4,576	3,432
売掛金	※3 10,191	※3 8,224
商品	1,201	—
製品	5,083	—
半製品	3,314	—
商品及び製品	—	11,118
仕掛品	339	216
原材料	3,725	—
貯蔵品	218	—
原材料及び貯蔵品	—	2,940
前払費用	6	13
未収入金	※3 256	※3 104
繰延税金資産	187	485
その他	※3 189	※3 207
流動資産合計	29,999	27,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,453	5,582
減価償却累計額	△3,906	△3,945
建物（純額）	1,547	1,637
構築物	2,941	3,079
減価償却累計額	△2,069	△2,167
構築物（純額）	872	912
機械及び装置	14,478	14,709
減価償却累計額	△12,020	△12,484
機械及び装置（純額）	2,458	2,225
車両運搬具	121	123
減価償却累計額	△104	△106
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品	2,239	2,367
減価償却累計額	△1,909	△2,008
工具、器具及び備品（純額）	330	359
土地	819	776
建設仮勘定	842	1,701
有形固定資産合計	6,886	7,628
無形固定資産		
借地権	6	6
電話加入権	12	12
ソフトウェア	226	125
その他	100	100
無形固定資産合計	343	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	2,429
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	18	17
関係会社長期貸付金	260	260
長期前払費用	13	1
敷金及び保証金	253	256
繰延税金資産	1,118	2,014
その他	26	25
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	5,900	6,837
固定資産合計	13,129	14,708
資産合計	43,128	42,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	587	180
買掛金	※3 8,894	※3 6,048
短期借入金	4,802	6,159
1年内返済予定の長期借入金	500	1,543
未払金	※3 1,913	※3 1,769
未払法人税等	55	77
未払消費税等	211	4
未払費用	4,126	3,388
預り金	※3 580	※3 473
設備関係支払手形	286	199
その他	6	6
流動負債合計	21,959	19,846
固定負債		
長期借入金	3,200	5,526
退職給付引当金	3,015	3,171
役員退職慰労引当金	56	65
環境対策引当金	752	750
その他	—	7
固定負債合計	7,023	9,519
負債合計	28,981	29,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	160	141
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	33
別途積立金	7,180	6,680
繰越利益剰余金	534	△505
利益剰余金合計	8,678	7,153
自己株式	△986	△989
株主資本合計	13,514	11,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	700
繰延ヘッジ損益	△23	△17
評価・換算差額等合計	632	683
純資産合計	14,146	12,669
負債純資産合計	43,128	42,034

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	※1 37,061	※1 28,431
商品売上高	9,104	7,085
売上高合計	46,164	35,516
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	4,545	5,083
当期製品製造原価	※1 30,919	※1, ※6 24,557
合計	35,464	29,640
製品期末たな卸高	5,083	6,399
製品売上原価	30,380	23,242
商品期首たな卸高	1,413	1,201
当期商品仕入高	7,048	6,150
合計	8,461	7,351
商品期末たな卸高	1,201	1,762
商品売上原価	7,260	5,589
売上原価合計	37,640	28,830
<b>売上総利益</b>	8,524	6,686
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,493	※2, ※3 8,420
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	30	△1,734
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	8
受取配当金	85	172
受取手数料	446	375
スクラップ売却益	20	11
その他	94	188
営業外収益合計	650	754
<b>営業外費用</b>		
支払利息	205	236
売上割引	55	37
たな卸資産廃棄損	322	431
為替差損	132	62
その他	69	76
営業外費用合計	784	843
<b>経常損失(△)</b>	△103	△1,822
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※4 2	※4 71
その他	—	1
<b>特別利益合計</b>	2	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 100	※5 105
減損損失	—	※7 45
投資有価証券評価損	553	29
たな卸資産評価損	—	526
その他	0	—
特別損失合計	653	706
税引前当期純損失 (△)	△755	△2,456
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△85	△1,231
法人税等合計	△62	△1,208
当期純損失 (△)	△693	△1,248

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		24,110	76.5	18,957	75.7
II 労務費		3,028	9.6	2,954	11.8
III 経費		4,391	13.9	3,134	12.5
(委託加工費)		(1,902)	(6.0)	(649)	(2.6)
(減価償却費)		(1,050)	(3.3)	(1,055)	(4.2)
(その他)		(1,439)	(4.6)	(1,430)	(5.7)
当期総製造費用		31,529	100.0	25,044	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		4,016		—	
期首半製品たな卸高		—		3,314	
期首仕掛品たな卸高		—		339	
合計		35,545		28,697	
他勘定振替高		△973		△967	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		△3,653		—	
期末半製品たな卸高		—		△2,957	
期末仕掛品たな卸高		—		△216	
当期製品製造原価		30,919		24,557	

- (注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。  
2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,608	2,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	97	160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△19
当期変動額合計	63	△19
当期末残高	160	141
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	86	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△86	—
当期変動額合計	△86	33
当期末残高	—	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,880	7,180
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	300	△500
当期末残高	7,180	6,680
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,781	534
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△86	—
固定資産圧縮積立金の取崩	23	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	86	—
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	500
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,247	△1,039
当期末残高	534	△505
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,648	8,678
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△970	△1,525
当期末残高	8,678	7,153
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△981	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△986	△989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,489	13,514
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△975	△1,528
当期末残高	13,514	11,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,452	655
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,797	45
当期変動額合計	△1,797	45
当期末残高	655	700
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△23
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,452	632
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	51
当期変動額合計	△1,820	51
当期末残高	632	683
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,941	14,146
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	51
当期変動額合計	△2,795	△1,477
当期末残高	14,146	12,669

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品……総平均法による低価法によっております。  (2) 製品…… 同上 (3) 半製品…… 同上 (4) 原材料…… 同上 (5) 仕掛品…… 同上 (6) 貯蔵品…… 同上</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 製品…… 同上 (3) 半製品…… 同上 (4) 原材料…… 同上 (5) 仕掛品…… 同上 (6) 貯蔵品…… 同上 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失は206百万円、経常損失は102百万円、税引前当期純損失は628百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が111百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年又は8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>6. リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																								
<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">14,405千U S \$ (1,377百万円)</p>	<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">15,199千U S \$ (1,319百万円)</p>																								
<p>2 受取手形割引高 1,800百万円</p>	—————																								
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	売掛金	864百万円	未収入金	3	その他の流動資産	97	買掛金	130	未払金	8	預り金	500	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>	売掛金	651百万円	未収入金	1	その他の流動資産	38	買掛金	121	未払金	6	預り金	420
売掛金	864百万円																								
未収入金	3																								
その他の流動資産	97																								
買掛金	130																								
未払金	8																								
預り金	500																								
売掛金	651百万円																								
未収入金	1																								
その他の流動資産	38																								
買掛金	121																								
未払金	6																								
預り金	420																								
<p>※4 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	—————																						
受取手形	12百万円																								



前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業(粉剤)製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>岡山県玉野市</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計における事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを実施しています。</p> <p>農業製造設備については、岡山工場で生産している粉剤を北海道工場へ移管することにより当該製造設備が遊休状態となることから、当該設備の帳簿価額を備忘価額(1円)まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	農業(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態	遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態
用途	種類	場所	その他										
農業(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態										
遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当期事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172
合計	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172

(注) 普通株式の自己株式の増加19,282株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,775株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当期事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	146	84	61	機械装置	146	99	47
工具器具備品	13	13	—	合計	146	99	47
合計	158	97	61				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15百万円	1年内			16百万円
1年超			56百万円	1年超			40百万円
合計			72百万円	合計			56百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20百万円	支払リース料			19百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			15百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日現在）及び当事業年度（平成21年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,219百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 139</p> <p>環境対策引当金 304</p> <p>有価証券評価損 235</p> <p>税務上の繰越欠損金 84</p> <p>その他 146</p> <p>繰延税金資産小計 2,126</p> <p>評価性引当額 △268</p> <p>繰延税金資産合計 1,858</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △109</p> <p>その他有価証券評価差額金 △436</p> <p>その他 △7</p> <p>繰延税金負債合計 △552</p> <p>繰延税金資産の純額 1,306</p>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,282百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 181</p> <p>環境対策引当金 303</p> <p>税務上の繰越欠損金 945</p> <p>棚卸資産評価損 254</p> <p>その他 187</p> <p>繰延税金資産小計 3,153</p> <p>評価性引当額 △62</p> <p>繰延税金資産合計 3,091</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △118</p> <p>その他有価証券評価差額金 △470</p> <p>その他 △3</p> <p>繰延税金負債合計 △592</p> <p>繰延税金資産の純額 2,499</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 512円12銭	1株当たり純資産額 458円82銭
1株当たり当期純損失金額 25円15銭	1株当たり当期純損失金額 45円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△693	△1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△693	△1,248
期中平均株式数(株)	27,557,511	27,616,122

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	545
		野村ホールディングス(株)	378
		(株)東邦アグロ	279
		日産化学工業(株)	219
		(株)りそなホールディングス	166
		信越化学工業(株)	148
		住友化学(株)	145
		(株)広島銀行	131
		小野薬品工業(株)	120
		日本曹達(株)	97
		日本化薬(株)	50
		日本新薬(株)	37
		その他13銘柄	116
計		4,558,883	2,429

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 アリスタライフサイエンス・ド・ブラジル	0
計		1,268,313	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,453	323	194 (3)	5,582	3,945	170	1,637
構築物	2,941	187	50 (4)	3,079	2,167	136	912
機械及び装置	14,478	601	370 (37)	14,709	12,484	757	2,225
車両運搬具	121	14	12	123	106	14	17
工具、器具及び備品	2,239	235	107 (0)	2,367	2,008	203	359
土地	819	—	43 (1)	776	—	—	776
建設仮勘定	842	2,455	1,596	1,701	—	—	1,701
有形固定資産計	26,894	3,816	2,373 (45)	28,338	20,710	1,280	7,628
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
ソフトウェア	—	—	—	621	496	115	125
その他	—	—	—	101	0	0	100
無形固定資産計	—	—	—	738	496	115	242
長期前払費用	13	1	13	1	—	—	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置		百万円
北海道工場	農薬製造設備	16
新潟工場	農薬製造設備	266
岡山工場	農薬製造設備	57
岡山工場	化学合成品製造設備	261
建設仮勘定		百万円
北海道工場	農薬製造設備	47
新潟工場	農薬製造設備	526
岡山工場	農薬製造設備	1,537
岡山工場	化学合成品製造設備	106

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置		百万円
北海道工場	農薬製造設備	8
新潟工場	農薬製造設備	56
岡山工場	農薬製造設備	87
岡山工場	化学合成品製造設備	217

なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産控除科目	—	—	—	—	—
固定資産控除科目	14	—	2	—	12
役員退職慰労引当金	56	15	6	—	65
環境対策引当金	752	—	2	—	750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	155
外貨預金	426
預金計	585
現金及び預金合計	587

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	3,202
日東化成㈱	150
ミヤコ化学㈱	24
第一農薬㈱	16
荘司産業㈱	14
その他	25
合計	3,432

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年12月	1,081
平成22年1月	613
2月	436
3月	1,302
合計	3,432

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	2,404
信越化学工業㈱	978
北興産業㈱	647
明治製菓㈱	594
デュボン㈱	507
その他	3,095
合計	8,224

④ 売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,191	37,194	39,161	8,224	82.6	2.7ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

⑤ 商品及び製品、仕掛品

種別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
農薬		
殺虫剤	1,149	—
殺菌剤	1,641	—
殺虫殺菌剤	1,630	—
除草剤	2,722	—
その他の薬剤	47	—
計	7,189	—
農薬以外のファインケミカル製品	3,930	216
合計	11,118	216

⑥ 原材料及び貯蔵品

種類	金額 (百万円)
農薬原材料	1,896
農薬以外のファインケミカル原材料	806
包装材料類	164
取替用予備部品	7
燃料類	67
合計	2,940

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新潟運輸(株)	33
日興産業(株)	24
(株)門プロセス	14
東洋ボックス(株)	11
繁和産業(株)	10
その他	88
合計	180

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年12月	43
平成22年1月	42
2月	51
3月	44
合計	180

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	1,000
三井化学アグロ(株)	632
デュボン(株)	678
明治製菓(株)	289
BASFアグロ(株)	371
その他	3,078
合計	6,048

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,240
農林中央金庫	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,059
(株)広島銀行	710
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	150
合計	6,159

⑩ 未払費用

区分	金額（百万円）
売上割戻	2,144
賞与	496
給料	88
その他	660
合計	3,388

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	1,650
農林中央金庫	1,275
(株)日本政策投資銀行	786
(株)三井住友銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	420
(株)広島銀行	420
三菱UFJ信託銀行(株)	225
合計	5,526

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	7,708
年金資産	△3,010
未認識数理計算上の差異	△1,622
未認識過去勤務債務	95
合計	3,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.hokkochem.co.jp/">http://www.hokkochem.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月26日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 2 月25日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月25日

**【会社名】** 北興化学工業株式会社

**【英訳名】** HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 孝雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

**【縦覧に供する場所】** 北興化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)  
北興化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)  
北興化学工業株式会社岡山支店  
(岡山市北区磨屋町9番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長丸山孝雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社全4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月25日

**【会社名】** 北興化学工業株式会社

**【英訳名】** HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山孝雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

**【縦覧に供する場所】** 北興化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)  
北興化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)  
北興化学工業株式会社岡山支店  
(岡山市北区磨屋町9番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸山孝雄は、当社の第60期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。